

特集：「学習指導要領」改訂～その意義と課題～  
中学校英語新学習指導要領の課題と問題：  
英語教師に関わる価値観に焦点を当てて

秋山朝康  
(文教大学文学部)

Issues and Problems with the New Course of Study for  
Foreign Languages for Secondary Schools：  
Focusing on Values in Teaching English

AKIYAMA TOMOYASU

(Faculty of Language and Literature, Bunkyo University)

要旨

この論文は平成20年3月に改訂された中学校学習指導要領について課題と問題について論じる。まず新学習指導要領で改訂となったポイントと現行の学習指導要領を比較し新学習指導要領が目指す授業についての課題を指摘する。そして教師の教育観に関わる様々な価値観に言及し、学習指導要領が改訂されてもなぜ学習指導要領に掲げられている目標を達成することは非常に困難であることを論じる。

1 はじめに

平成20年3月に学習指導要領がほぼ10年振りに改訂となった。改訂の度に外国語（英語科）の学習指導要領の主要なポイントやキーワードが新聞やテレビなどで大々的に報道される。平成10年の改訂のキーワードは「実践的コミュニケーション」であった。ある英語教育関係者は「実践的でないコミュニケーションなど存在しない」、と皮肉交じりに批判した。今回の改訂で取り上げられたことは中学では主に時間数の増加（週3時間から4時間）、語彙数の増加（900語から1200語）、高校では「英語で授業する」である。特に高校の「英語で授業する」は文法もすべて英語で教えなければいけないのか、そのような授業を生徒は理解できるかということでセンセーショナルに報道されていた（朝日新聞、2008,12）。

さて、現行学習指導要領がほぼ10年経過して、目標である生徒の「実践的コミュニケーション能力の育成」の成果はどうだったのであるか。このことについてよく言われることは「聞く・話す能力は伸びたが、読む・書く能力は低下した。」ということである。特に話す能力に関しては、最近の生徒は英語を話すことに関して物怖じしなくなったと言われる。しかし本当の成果は実際のところよくわからないのが実情なのではなかろうか。平成19年度から実施されている全国学力・学習状況調査は、どこの県が上位でどこの県が下位であるという本質から離れたところに焦点が当たり、どのような指導方法を改善していくべきかという、具体的な改善点はなかなか伝わってこない。学習指導要領の改訂は上記の例に似ている。

学習指導要領が改訂されるたびに、筆者は英語教育がわずかながら改善されるのではという期待感と、あまり変わらないであろう失望感を同時に感じる。最終的に教師の価値観や教育観が変わらないかぎり教育は変わらないのではなかろうか。つまり指導要領という本の表紙を変えても実践する教師が変わらなければ英語教育はあまり変わらないと考えるからである。また変わるにしても相当の時間を要することは間違いのないことであろう。コミュニケーションを中心とする 'CLT (Communicative Language Teaching)' が誕生して30年以上経ち、我が国の学習指導要領もコミュニケーション能力の育成に舵を取っているが、未だに「文法訳読」の授業が盛んなのはその証左であろう。(文法訳読が悪いと述べているのではない文法訳読しにくいことがまずいと考えるからである。)

この論文では、先ず、平成20年に改訂された中学校学習指導要領(外国語：英語)について改訂のポイントを現行指導要領と比較する。次に改訂どおりに英語教育がなぜ変わりにくいのかを教師の価値観、社会的・文化的価値観に焦点を当てて論じる(Fullan, 2007; Johnston, 2003; Wall, 2000)。最後にこれからの目指す授業を論じる。

## 2 新学習指導要領の主な改訂のポイント： 現行学習指導要領と比較して

このセクションでは新学習指導要領の改訂のポイントを現行の学習指導要領と比較して新学習指導要領が目指す英語教育を述べる。改訂の詳細な解説は『中学校学習指導要領解説』外国語編(文科省, 2008)に書いているので、ここでは焦点に絞って簡単に述べる。

概要から言えば新指導要領は現行を引き続きコミュニケーション能力を基盤として英語力を養っていくことは変わりないと言える(小泉2008; 和田2008)。しかし、今回の指導

要領の改訂で最も注目すべきは4技能を総合的に育成することが求められていることである。例えば、文部科学省(2008:3)には4技能と総合的という言葉が頻繁に使用されていて、その重要性を示している。

- 指導に用いられる教材の題材や内容については・・・4技能を総合的に育成するための活動に資するものとなるように改善を図る。
- ・・・4技能を統合的に活用できるコミュニケーションを育成するとともに・・・文法指導を言語活動と一体的に行うよう改善を図る。
- ・・・「聞くこと」、「話すこと」、「読むこと」及び「書くこと」の四つの領域のバランスをよく指導し、高等学校やその後の生涯にわたる外国語の学習の基礎を培う。(筆者下線加筆)

表1は新学習指導要領(改訂のポイント)と現行学習指導要領の対比を表したものである。以下、項目ごとに簡潔に述べる。

表1：新学習指導要領(改訂のポイント)と現行学習指導要領の対比

項目	新学習指導要領 (改訂のポイント)	現行学習指導要領
目標	聞くこと・話すこと・読むこと・書くことなどのコミュニケーション能力	聞くことや話すことなどの実践的コミュニケーション能力
言語活動(聞くこと)	(オ) まとまりのある英語を聞いて、概要や要点を適切に聞き取ること	(エ) 話し手に聞き返すなどして内容を正しく理解すること。

第一学年による言語活動	小学校における外国語活動を通じて音声面を中心としたコミュニケーションに対する積極的な態度などの一定の素地が育成されることを踏まえ	英語を初めて学習することに配慮し、コミュニケーションに対する積極的な態度の育成を重視するとともに・・・
語・連語及び慣用表現	1200語程度	900語程度
言語材料の取り扱い	イ 文法についてはコミュニケーションを支えるものであることを踏まえ・・・ウ・・・実際に活用できるように指導する	
時間数	週4時間 (年間140時間)	週3時間 (年間105時間)

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/new-cs/youryou/chu/chu2.pdf](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/chu/chu2.pdf)

(筆者下線加筆)

「目標」の項目では現行は聞くことや話すことが強調されていたが(表1参照)、新学習指導要領では4技能が同じ扱いとされていることが注目される。これは現行の「実践的コミュニケーション能力」が「聞く・話すこと」に偏っていることへの反省からだと推測される。例えば、メールのやりとり(書くこと)でコミュニケーションすることもあるし、ある英文を読んで書き手の意図を読み取る(読むこと)というコミュニケーションもある。聞く・話すばかりがコミュニケーションではない。改訂版ではコミュニケーションをもっと広くとらえてほしいという文科省のメッセージであると判断できる。

重要なことは4技能を統合的に活用できる

コミュニケーション能力を育成することである。例えば、ある物語を読んで人に伝えるとか、あるニュースを聞いてそのことをメールに書いて送るといったことが考えられる。4技能を統合的に活用する場面は日常生活において非常に多いことに気付く。どのように授業で使用場面を作り出すかは教師の腕の見せ所でもある。

4技能を統合する授業とは教師が創意工夫できる機会が増えたことを意味する、と同時に教師にとっての課題でもある。複数の技能を使用することによってより真のコミュニケーションの場面(authentic communication)に近づいたと言える。この点に関して筆者は評価する。Jonston (2003:145)は以下にコミュニケーションが陥りやすい罠に警告を発している。‘コミュニケーション’と言う言葉が発することに力が注がれるあまり、どの場面で使用されているかに注意が向けられない傾向がある。

The encouragement of

"communication" can often mean the promotion of language production with little regard for the content of communication taking place.

どのような場面でコミュニケーションが行われているかが改訂版に書かれていることは「言語材料の取り扱い」でも明らかである。

次に「言語活動」の項目ではより高次の目標が設定された(表1では聞くことのみ例を挙げている)。現行学習指導要領はそれぞれの4技能に(ア)～(エ)までの言語活動しかなかったが新学習指導要領では各技能に(オ)という言語活動を付け加えている。松沢(2008)はこの(オ)を最終目標ととらえてもいいのではないかと指摘している。

「第一学年による言語活動」の項目では小学校における外国語活動との関連に留意して

指導計画に適切に作成することがさらに付け加わった。これは小学校との連携を明確にしたものと言える。中学教師は小学校の指導に気を配りながら、授業をすることになる。新学習指導要領が連携を意識していることは小学校では「コミュニケーションの素地」を、中学では「基礎」を作ると述べられていることでもわかる。しかし、実際は中学で学ぶ前に英語が嫌いになってしまう児童が多いという調査結果がある。これでは中学教師側から言わせれば素地どころか荒地ではなかろうか。小学校で種を蒔き、中学で芽をだすというシナリオは最初から難しい課題に直面している。

前述したように語彙数や時間数が増えている。和田(2008)はこの点について週1時間増えたので今までできなかったことで学習の質を高めるのか（例えば定着のための言語活動）または学習の量を増やすかについては教師の判断が分かれるところであると指摘している。今回の学習指導要領は語彙の増加数を見ればわかるように量に重きを置いているように思える。どちらを選んだとしても裁量は教師に委ねられていると言えよう。

新学習指導要領は過去の指導要領に比べて格段に評判が悪いとは言えない。4技能を統合してコミュニケーション能力を育成することは理にかなっていると思われる。現行学習指導要領で特に重点が当てられたスピーキングやリスニング重視の偏重からは正されたものであると考えられる。どのように4技能を統合させてコミュニケーション能力の育成のために指導をするかという、(大きな課題ではあるが)教師にとってやりがいのある課題であると言えよう。しかし、一方で従来の文法訳読式授業も実際に行われていることも事実である。このことは、学習指導要領が改訂されて使用する教科書や教材等は変わるが、教師の指導は変わらないことを示唆しているのではなかろうか。

### 3 学習指導要領が目指す変化が困難な理由(変化するとは?)

ここまで新学習指導要領の改訂概要について述べてきたが、このセクションでは新学習指導要領が目指そうとする英語教育が進みにくいこと(変化が起こることを指す)を教育的価値観に視点を置いて考察する。

まずJonston (2003: ix)は英語を教えることは様々な価値観に根ざしてその価値観は複雑に絡み合っているため葛藤や矛盾が起こりうることを述べている。

English language teaching (ELT) is not merely a matter of training students in a particular set of skills. Rather the occupation of ELT is profoundly imbued with values, and these values furthermore are complex and riven with dilemmas and conflict.

上記を英語教師に例えると、コミュニケーション能力を育成する指導方法の一つにCLTがあるが、4技能だけを訓練することが教師ではない。何もないところから授業を行うことはあり得ない。教育とはすべての段階で教師の価値観に関わる営みだからである。例えばコミュニケーション能力を育成することに教育的意義をもつ教師とそうでない教師がいる。賛同する教師はどのような指導法を選び、そしてどのように授業を組み立てていくのか、これはすべて教師の価値観にかかってくる。この価値観は自分が生徒だったとき受けてきた経験が基になっているかもしれないし、担当する生徒の興味やレベル、勤務している学校など様々な現状が基になっているかもしれない。また、研修会やワークショップ等で学んだ最新の指導方法を選ぶかもしれない。そのような無数の価値観の中で教師は判

断をしていくことになる。つまりJonston (2003:145) の言葉を借りるならば "All teaching is morally charged ;that is, it is value-laden"であると言える。

Wall (2000:503) は教育に変化がある場合 (ここでは学習指導要領の改訂を指す) には 3つの段階があることを述べている。1) 教授内容、2) 教授法、3)教科 (英語) に対する教師の態度(価値観)である。

An innovation may require change on three different levels: content, methodology, and attitudes. It is easier for teachers to change the content of their teaching than to change their behaviour and easier for them to change their behaviour than to change their attitudes or values.

Wallは1) よりも2) の変化が起こりにくく 3つ目の段階 (教師の教科にたいする態度や教育的価値) はもっとも変えにくいと述べている。学習指導要領を改訂しただけですべての英語教師の教育観が変わることは考えにくい。むしろ、改訂の目標が教師の価値観と対立する場合もある。筆者が中学校にスピーキングテストを導入されると仮定した場合の中・高校の教員を対象に調査したことがある。中学教師は肯定的で、高校教員は反対であることは勿論、スピーキングスキルそのものにたいして否定的なものであった (Akiyama, 2004; McNamara & Roever, 2006)。このことは現行及び新学習指導要領のコミュニケーション重視という大枠に対してさえもその意義が浸透しづらい可能性があることを示唆している。つまり変化は起こり難い可能性大である。

Wall (2000:504)はさらに教育の変化は教室や学校だけではなくその地域に関わる価値

観にも左右されると指摘している。

It is necessary to analyse the context of an innovation in order to judge whether it is likely to be adopted. The context involves not only the classroom and the schools, but also the educational system, the political system, the cultural system, etc.

各学校にはそれまで培われた伝統的な指導法や授業内容は確立されているであろう。またそれぞれの学校や地域には教育的・文化価値観が存在することは容易に想像できる。このような学校や地域に根ざした価値観は教師の価値観にも影響している可能性があるので一夕一朝で改革が進むとは考えにくい。上記のWall をFullan (2007:36) はさらに具体的に変化の難しさを指摘している。

The new policy or innovation as a set of materials and resources is the most visible aspect of change, and the easiest to employ, but only literally. Change in teaching approach or style in using materials presents greater difficulty... Changes in belief are even more difficult. They challenge the core values held by individuals regarding the purposes of education.

Fullan の指摘は今回の学習指導要領の改訂の状況に似ていると考えられる。学習指導要領が変わると一連の教科書や(副)教材等 は変わる。これがはっきりと目に見える変化である。しかし新教材を使用しながら教授法まで変化するのは難しい。多くの学生から良く聞くことは高校の英語の授業 (オーラルコ

コミュニケーション)の時間に文法の受験対策をしていたという。このことは決して珍しい事例ではない。教材や教科書が変わっても教師の教え方までは変わらない例である。

そして最も難しいのは教師の信条つまりは教育観である。なぜならばそれは各教師の中に深く根ざしている中核的な価値観であるからである。このことはWatanabe (1996)の研究結果で示されている。この研究は二人の予備校講師の授業を観察し分析したものである。予備校というもっとも受験に直結した授業であるから当然入試に合わせた授業(難解な文法や読解を解説するような)を予想していた。実際にこの授業を録画し分析した結果、一人の教師は予想通り文法中心に教え、もう一人はコミュニケーションを中心に教えることが分かった。その後インタビューをして、わかったことは、大学受験で点数を取ることが目的である予備校であっても教師の教育観(「英語力」をどのように考えるか、どのように教えるのがベストであるか)はテストでも影響を受けないことを示唆している。コミュニケーション能力を育成する英語教育に転換を求めらば教師の教育価値まで影響を及ぼさないと変わらないことを示唆しているのではなからうか。和田(2009)が指摘するように学習指導要領はあくまで基準に過ぎないと反論するかもしれない。もしただの基準だとすれば、金谷(2008)が指摘するように指導要領はただのアドバルーン的な役目に終わってしまう可能性が高いと言える。Fullan (2007:37)は今までの上記の議論を総括的に論じている。

In summary, the purpose of acknowledging the objective reality of change lies in the recognition that they are new policies and programs "out there" and that they may be more or less specific in terms of what they imply for

changes in materials, teaching practices, and beliefs. The real crunch comes in the relationships between these new programs or policies and the thousands of subjective realities embedded in people's individual and organizational contexts and their personal histories. How these subjective realities are addressed or ignored is crucial for whether potential changes become meaningful at the level of individual use and effectiveness.

Fullanは'変化'が起こるためにはobjective reality (例えば新教育政策やプログラムなどは)教師にとっては外から与えられたもので、教材や指導又は教育信条の変化をある程度示唆している。しかしながら一方でsubjective reality (例えば、教師個人の経歴、勤務する学校の状況など)を考慮するとそれはobjective reality とsubjective realityが衝突する場合がある。そして本当の変化をもたらす場合は教師個人にとっても意味があり効果的でないと改革はすすまないのである。上記のことは学習指導要領の改訂に当てはまると筆者は考える。学習指導要領が改訂されても表面的には変わる。しかし、真の改革が起こるためには教師がその改訂された趣旨を理解し、教師の教育価値に沁み込まないとただの表紙だけの改革になってしまう恐れが高い。

#### 4 おわりに

次回の学習指導要領を作成するにはこの10年間はどのような成果があつてどのようなことが達成しなかったかを明確にすることが必要である。文科省は次回の学習指導要領改訂の時には、どうしてそのような目標や言語

活動の項目になったのかの明確な根拠を示す必要がある。改訂の根拠となる材料を持たなくてはただの水かけ論になってしまう恐れがある。好ましくないことは、このままではいわゆる押しつけの 'top-down'方式の改訂になり各教師の個人レベルからの共感を得られにくい。それどころか改訂されたことに無反応や反感を持ってしまい、結局失敗に終わってしまう可能性が高い。改訂を意味のあるものにするためには 'bottom-up'方式のように広く現場の教師から意見を聞き積み上げていかななくてはいけないと考える。このままだと一部の人のためだけの指導要領になってしまう可能性が高い。改訂の度ごとに新しい教科書や教材が出版される。しかし、それを使用する教師側が変わらなければ結局は何も変わらない。

いよいよ小学校に英語活動が正式に新設され教科としての第一歩を踏み出しつつある。このような変革の絶好の機会のときに小学校の教員にだけ期待することは不公平である。小学校と共に中・高の教員も変わる必要がある。この10年間で変わらないとすればいつ英語教育は変わる時が来るのであろうか。学習指導要領をただの教育政策のアドバルーンの存在にするのではなくて共通の目的であるという意識改革が必要であると思う。小中高大のすべての英語教育関係者を巻き込むような建設的な議論になってほしい。

最後に自戒の意味も込めてここに記す。これから英語教師になろうとする学生は英語力が必要なことは言うまでもない。さらに今回の学習指導要領からわかってきたことは教師には今まで以上に創意工夫が求められることになる。つまり4技能をどのように統合させる活動を作っていくかという創造的な能力も求められることになる。しかも、その活動は生徒にとって興味があり意味のある活動ではなくてはならない。筆者もそのようなことを意識して学生と共に考えて行きたい。

そして現場で教えることになったとき、古い価値観（文法訳読式授業）とぶつかるであろう。その際には英語教育を自分たちから変えていくという強い信念で立ち向かってほしいと思う。若い世代の英語教師に特に希望する。そのために筆者は教員採用試験の結果が妥当であり透明性の高いテストであって有望な学生が選ばれるようなテスト作りの研究を続けていかなければならない。

### 参考資料

- Akiyama T. (2004) *Introducing EFL speaking tests into a Japanese senior high school entrance examination*. Unpublished Ph.D. thesis, University of Melbourne,
- 秋山朝康(2006)「小学校の英語教育の是非をめぐって—これから検討を要する課題に焦点をあてて」『文教大学教育研究所紀要』, Vol. 15, 5-10 文教大学教育研究所
- 朝日新聞：2008年12月22日「高校英語、英語で教えるべし」学習指導要領の改訂案
- Fullan, T. (2007) *The new meaning of educational change*, Teachers College Press,
- Johnston, B. (2003) *Values in English language teaching*, Lawrence Erlbaum.
- 金谷憲(2008)『英語教育熱』研究社, 2008
- 小泉仁(2008)「新しい学習指導要領を読み解く」光村図書[http://www.mitsumura-tosho.co.jp/n\\_shingi/pdf/Ceigo.pdf](http://www.mitsumura-tosho.co.jp/n_shingi/pdf/Ceigo.pdf)
- 菅正隆(2009)「英語教育ここだけの話」『英語教育』vol58, 7, 47.
- 松沢伸二(2008)「新学習指導要領を読む中学英語について」『英語教育リレーコラム』三省堂
- McNamara, T. & Roever, C. (2006) *Language Testing: The Social dimension*. Blackwell.
- 文部科学省(2008)『中学校学習指導要領解説』外国語編 開隆堂出版

斎藤兆史「矛盾だらけの教育再生懇談会提言」  
『英語教育』2008, vol57, 5,41.

和田稔(2008) 「これからの英語教育を考  
える－新学習指導要領をどのように読むか」  
Unicorn Journal pp2-5.

Wall, D. (2000). The impact of high-stakes  
testing on teaching and learning: Can

this be predicted or controlled? *System*,  
28, pp 499-509

Watanabe, Y. (1996) .Does grammar  
translation come from the entrance  
examination? Preliminary findings  
from classroom based research.  
*Language Testing*, 13, 3, 318-333.